

## 法人單位財務諸表

貸借対照表

(総括)

(平成19年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		4,483,016,106	
有価証券		166,637,940	
農地等割賦売渡債権	494,461,467		
貸倒引当金	19,243	494,442,224	
農地等取得資金貸付金	3,879,493,216		
貸倒引当金	13,431,351	3,866,061,865	
前払金		1,632,678	
仮払金		1,142,340	
未収収益		142,513,694	
未収保険料		1,565,009,000	
未収入金	163,894,592		
貸倒引当金	95,795,074	68,099,518	
流動資産合計			10,788,555,365
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	98,341,161		
建物減価償却累計額	15,300,462		
建物減損損失累計額	7,224,095	75,816,604	
構築物	498,449		
構築物減価償却累計額	91,067	407,382	
車両運搬具	314,727		
車両運搬具減価償却累計額	283,254	31,473	
工具器具備品	84,353,311		
工具器具備品減価償却累計額	27,532,627	56,820,684	
土地		72,705,996	
有形固定資産合計		205,782,139	
2 無形固定資産			
電話加入権		302,000	
ソフトウェア		357,297,487	
無形固定資産合計		357,599,487	
3 投資その他の資産			
金銭信託		62,452,261,563	
投資有価証券		37,743,519,302	
敷金・保証金		85,354,842	
未収財源措置予定額		341,725,000,000	
破産更生債権等	145,984,099		
貸倒引当金	106,664,638	39,319,461	
投資その他の資産合計		442,045,455,168	
固定資産合計			442,608,836,794
資産合計			<u>453,397,392,159</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		752,994,487	
預り補助金等		430,338,753	
支払備金		2,866,747	
一年以内返済長期借入金		56,047,000,000	
未払金		173,659,975	
未払費用		8,257,759	
預り金		2,669,080	
未経過保険料		1,797,496,830	
仮受金		433,359,746	
流動負債合計			59,648,643,377
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	434,582,742		
資産見返補助金等	55,958,318	490,541,060	
長期借入金			
民間資金借入金	285,678,000,000	285,678,000,000	
給付準備金			
給付原資準備金	99,376,484,341		
付利準備金	937,788,350		
調整準備金	552,710,830	100,866,983,521	
固定負債合計			387,035,524,581
負債合計			446,684,167,958
資本の部			
利益剰余金			
積立金		6,213,550,201	
当期末処分利益		499,674,000	
(うち当期総利益)		499,674,000)	
利益剰余金合計		6,713,224,201	
資本合計			6,713,224,201
負債資本合計			<u>453,397,392,159</u>

損益計算書

(総括)

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	166,525,856,757		
保険料還付金	34,607,430		
運用諸費	32,339,031		
国庫返還金	16,982		
給付準備金繰入	18,258,742,241		
支払備金繰入	1,692,936		
貸倒引当金繰入	44,488,115	184,897,743,492	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	452,260,688		
法定福利費・福利厚生費	58,329,419		
その他人件費	8,808,500		
業務委託費	2,333,305,668		
賃借料	184,800		
減価償却費	64,064,442		
保守・修繕費	132,605,355		
通信運搬費	79,953,078		
旅費交通費	2,756,170		
消耗品費	256,306		
その他	102,746,165	3,235,270,591	
一般管理費			
役員報酬	69,465,112		
給与・賞与及び手当	225,731,913		
法定福利費・福利厚生費	51,130,287		
退職給付費用	1,402,800		
その他人件費	2,687,775		
賃借料	119,402,566		
減価償却費	13,832,815		
保守・修繕費	2,692,507		
水道光熱費	5,472,424		
通信運搬費	29,073,186		
旅費交通費	14,210,830		
消耗品費	5,455,328		
備品費	839,355		
諸謝金	1,392,095		
その他	92,311,159	635,100,152	
財務費用			
支払利息	2,531,705,221	2,531,705,221	
雑損		201,006,391	
経常費用合計			191,500,825,847
経常収益			
運営費交付金収益		3,644,476,480	
保険料収入		14,300,103,680	
運用収益			
受取利息	3,116,742		
有価証券利息	454,067,274		
金銭信託運用収益	2,502,420,792		
投資資産運用収益	1,185,445	2,960,790,253	
農地等割賦利息収入		19,801,907	
貸付金利息収入		136,841,508	
補助金等収益			
特例付加年金助成補助金	1,383,065,247		
年金給付費等負担金	149,607,321,000		
利子補給金	122,514,125	151,112,900,372	
財源措置予定額収益		19,700,000,000	
資産見返運営費交付金戻入		47,123,847	
資産見返補助金等戻入		33,048,875	
雑益		40,589,791	
経常収益合計			191,995,676,713
経常利益			494,850,866
臨時損失			
固定資産除却損		2,275,465	2,275,465
臨時利益			
貸倒引当金戻入		7,098,599	7,098,599
当期純利益			499,674,000
当期総利益			499,674,000

キャッシュ・フロー計算書  
(総括)  
(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
経営移譲年金の給付による支出	70,518,802,094
老齢年金の給付による支出	81,418,104,956
一時金の給付による支出	568,050,784
特例脱退一時金の給付による支出	14,084,842,700
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	2,927,204,091
人件費支出	856,570,348
その他業務支出	34,607,430
保険料収入	14,074,903,950
運用収入	607,031,462
農地売渡代金等収入	1,163,688,377
運営費交付金収入	4,027,709,000
国庫補助金等収入	151,374,211,938
国庫補助金等返還による支出	22,968,245
その他業務収入	178,132,240
小 計	994,526,319
利息の受取額	48,310
利息の支払額	2,524,187,853
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,529,613,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	8,659,000,000
有価証券の取得による支出	7,327,460,512
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	248,199,611
その他の支出	174,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,234,834,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	19,700,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,700,000,000
資金増減額	1,935,551,964
資金期首残高	2,547,464,142
資金期末残高	4,483,016,106

行政サービス実施コスト計算書  
(総括)  
(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	184,897,743,492		
その他業務費	3,235,270,591		
一般管理費	635,100,152		
財務費用	2,531,705,221		
雑損	201,006,391		
臨時損失	2,275,465	191,503,101,312	
(控除)自己収入等			
保険料収入	14,300,103,680		
運用収益	2,960,790,253		
農地等割賦利息収入	19,801,907		
貸付金利息収入	136,841,508		
雑益	40,589,791		
臨時利益	7,098,599	17,465,225,738	
業務費用合計			174,037,875,574
損益外減損損失相当額			7,224,095
引当外退職給付増加見積額			47,869,500
行政サービス実施コスト			<u>174,092,969,169</u>

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益の計上基準  
費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
  - (1)有形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

1. 建物	3 ~ 18年
2. 構築物	17年
3. 車両運搬具	2年
4. 工具器具備品	2 ~ 15年
  - (2)無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて計上しております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職給付一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職給付一時金に係るものについては、事業年度末に在職する役職員の当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除した額を計上しております。また、厚生年金基金に係るものについては、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除した額を計上しております。国及び地方公共団体からの出向職員に係るものについては、当期在職期間中における退職手当の増加額を計上しております。
- 4 貸倒引当金の計上基準  
農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金債権、未収入金及び破産更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 5 給付準備金の計上根拠及び計上基準  
・給付準備金  
独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年農林水産省令第100号)第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」(平成15年10月1日付け15経営第3483号)第4に基づき計上しております。
- 6 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法
  - (1)有価証券  
売買目的有価証券.....移動平均法による時価法  
満期保有目的の債権...償却原価法(定額法)
  - (2)金銭信託  
時価法
- 7 未収財源措置予定額の計上基準  
年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用(独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第4項)について計上しております。

8 キャッシュ・フローの資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

9 その他の重要な事項  
・消費税等の会計処理  
税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準(「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成17年6月29日)及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成17年8月最終改訂)を適用しております。

これによる損益及び資本に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額  
454,003,000円

(損益計算書関係)

・雑損の主な要因は、独立行政法人農業者年金基金法第58条(平成14年法律第127号)の規定に基づき、時効により消滅した保険料額であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
資金の期末残高 4,483,016,106円  
現金及び預金残高 4,483,016,106円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、国及び地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額が38,181,000円含まれております。

(減損損失関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

場 所	用 途	種 類	帳 簿 価 額
千葉県柏市	職員宿舎	建物	39,439,320

(2) 減損の認識に至った経緯

職員宿舎について、入居者数の減少に伴い、当該資産の稼働率が著しく低下している状態が続いたため、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

当該資産は資産見返負債を計上しており、減損が中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じたものであることから、減損額は損益計算書に計上せず、資産見返負債を減額しております。

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額を採用し、固定資産税課税標準額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	98,341,161	-	-	98,341,161	15,300,462	5,988,219	7,224,095	-	7,224,095	75,816,604	注1
	構築物	498,449	-	-	498,449	91,067	26,019	-	-	-	407,382	
	車両運搬具	314,727	-	-	314,727	283,254	-	-	-	-	31,473	
	工具器具備品	91,611,867	6,886,845	14,145,401	84,353,311	27,532,627	14,120,348	-	-	-	56,820,684	注2
	計	190,766,204	6,886,845	14,145,401	183,507,648	43,207,410	20,134,586	7,224,095	-	7,224,095	133,076,143	
非償却資産	土地	72,705,996	-	-	72,705,996	-	-	-	-	-	72,705,996	
無形固定資産	ソフトウェア	255,408,806	241,312,766	-	496,721,572	139,424,085	57,762,671	-	-	-	357,297,487	注2
	電話加入権	302,000	-	-	302,000	-	-	-	-	-	302,000	
	計	255,710,806	241,312,766	-	497,023,572	139,424,085	57,762,671	-	-	-	357,599,487	
投資その他の資産	金銭信託	51,322,513,909	11,129,747,654	-	62,452,261,563	-	-	-	-	-	62,452,261,563	注3
	投資有価証券	31,193,878,532	6,550,306,270	665,500	37,743,519,302	-	-	-	-	-	37,743,519,302	注3
	敷金・保証金	85,187,412	167,430	-	85,354,842	-	-	-	-	-	85,354,842	
	未収財源措置予定額	322,025,000,000	19,700,000,000	-	341,725,000,000	-	-	-	-	-	341,725,000,000	注4
	破産・更生債権	228,666,755	-	82,682,656	145,984,099	-	-	-	-	-	145,984,099	
	貸倒引当金	161,445,846	-	54,781,208	106,664,638	-	-	-	-	-	106,664,638	
	計	404,693,800,762	37,380,221,354	28,566,948	442,045,455,168	-	-	-	-	-	442,045,455,168	
合計	405,212,983,768	37,628,420,965	42,712,349	442,798,692,384	182,631,495	77,897,257	7,224,095	-	7,224,095	442,608,836,794		

注1. 当期損益外の計上理由は「減損損失関係」に記載しております。

注2. 「工具器具備品、ソフトウェア」- 当期増加額の主な要因は基幹業務記録システムの機能追加(工具器具備品: サーバ等、ソフトウェア: プログラム等)によるものであります。

注3. 「金銭信託、投資有価証券」- 年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び補助金を運用したことによるものであります。

注4. 「未収財源措置予定額」- 独立行政法人農業者年金基金法附則第17条の規定により、農林水産大臣の要請に基づき、旧年金等給付費に充当するため長期借入れを行ったことによるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
売買目的有価証券	国債(第257回利付国庫債券(10年)他)	166,002,359	165,200,000	166,637,940	1,185,445	
貸借対照表計上額合計				166,637,940		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	国債(第237回利付国庫債券(10年)他)	17,292,460,360	17,201,000,000	17,256,400,109	-	
	政府保証債(道路債券)	19,905,933,014	20,002,000,000	19,917,151,711	-	
	事業債(東京電力社債)	569,943,000	570,000,000	569,967,482	-	
	計	37,768,336,374	37,773,000,000	37,743,519,302	-	
貸借対照表計上額合計				37,743,519,302		



## 3. 貸付金及び売渡債権の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期振替額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額	増加額	減少額		
農地等割賦売渡債権	637,181,726	-	142,720,259	-	-	-	494,461,467	
農地等取得資金貸付金	4,873,171,347	-	986,335,188	-	-	7,342,943	3,879,493,216	
破産・更生債権等	228,666,755	-	35,244,391	54,781,208	7,342,943	-	145,984,099	
合 計	5,739,019,828	-	1,164,299,838	54,781,208	7,342,943	7,342,943	4,519,938,782	

注1. 期末残高は、各勘定間の重複額の控除を行った額であります。

注2. 当期減少額は、債権の回収及び貸倒償却によるものであります。

## 4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘 要
民間資金借入金							
農林中央金庫	47,295,000,000	-	13,396,000,000	33,899,000,000	0.603	平成20年6月	(注)
三菱東京UFJ銀行	92,946,000,000	-	14,630,000,000	78,316,000,000	0.651	平成21年2月	(注)
信金中央金庫	51,559,000,000	-	13,391,000,000	38,168,000,000	0.652	平成21年2月	(注)
三井住友銀行	49,510,000,000	-	10,352,000,000	39,158,000,000	0.651	平成21年2月	(注)
みずほコーポレート銀行	43,436,000,000	19,700,000,000	4,278,000,000	58,858,000,000	0.894	平成24年2月	(注)
新生銀行	2,329,500,000	-	-	2,329,500,000	0.972	平成21年3月	
住友信託銀行	2,329,500,000	-	-	2,329,500,000	0.972	平成21年3月	
北洋銀行東京支店	32,040,000,000	-	-	32,040,000,000	0.759	平成23年2月	
山梨中央銀行	580,000,000	-	-	580,000,000	1.220	平成23年2月	
合 計	322,025,000,000	19,700,000,000	56,047,000,000	285,678,000,000	0.714		

(注) 当期減少額は、流動負債(一年以内返済長期借入金)への振替による減少であります。

## 5. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	242,264,322	95,999,882	68,483,071	53,870,827	215,910,306	(注)
計	242,264,322	95,999,882	68,483,071	53,870,827	215,910,306	

(注) 当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

## 6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
農地等割賦売渡債権	639,952,254	145,490,787	494,461,467	1,382,360	1,363,117	19,243	(注)
一般債権	629,101,090	136,056,737	493,044,353	34,419	15,176	19,243	
貸倒懸念債権	8,080,636	6,663,522	1,417,114	-	-	-	
破産更生債権等	2,770,528	2,770,528	-	1,347,941	1,347,941	-	
農地等取得資金貸付金	5,099,067,574	1,073,590,259	4,025,477,315	175,873,140	55,777,151	120,095,989	(注)
一般債権	4,815,573,448	977,025,585	3,838,547,863	370,682	185,117	185,565	
貸倒懸念債権	57,597,899	16,652,546	40,945,353	15,404,553	2,158,767	13,245,786	
破産更生債権等	225,896,227	79,912,128	145,984,099	160,097,905	53,433,267	106,664,638	
未収入金	157,539,306	6,355,286	163,894,592	65,008,822	30,786,252	95,795,074	(注)
一般債権	157,539,306	6,355,286	163,894,592	65,008,822	30,786,252	95,795,074	
合 計	5,896,559,134	1,212,725,760	4,683,833,374	242,264,322	26,354,016	215,910,306	

(注) 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

## 7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	7,512,644,688	-	1,299,094,487	6,213,550,201	当期減少額は独立行政法人通則法第44条第2項による損失処理のための取り崩しによるものであります。
合 計	7,512,644,688	-	1,299,094,487	6,213,550,201	

## 8. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成17年度	618,129,008	-	618,129,008	-	-	618,129,008	-	
平成18年度	-	4,027,709,000	3,026,347,472	248,367,041	-	3,274,714,513	752,994,487	
合 計	618,129,008	4,027,709,000	3,644,476,480	248,367,041	-	3,892,843,521	752,994,487	

(注) 期末残高は、業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成17年度

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	618,129,008
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	618,129,008
合 計	618,129,008	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 649,832,601 (一般管理費: 130,971,682、業務費: 518,830,508、雑損: 30,411) イ) ア)の費用のうち減価償却費: 18,187,282 ウ) 自己収入に係る収益計上額: 13,516,311 (旧年金経理より受入: 13,330,873、雑収: 185,438) 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) - (減価償却費) - (収益) = 649,832,601 - 18,187,282 - 13,516,311 = 618,129,008

平成18年度

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,026,347,472
	資産見返運営費交付金	248,367,041
	資本剰余金	-
	計	3,274,714,513
合 計	3,274,714,513	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 3,220,571,296 (一般管理費: 504,128,470、業務費: 2,716,440,083、雑損: 2,743) イ) ア)の費用のうち減価償却費: 59,709,975 ウ) 自己収入に係る収益計上額: 134,513,849 (旧年金経理より受入: 133,795,127、雑収: 718,722) エ) 固定資産の取得額: 248,367,041 (工具器具備品: 6,886,845、ソフトウェア: 241,312,766、敷金・保証金: 167,430) 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) + (固定資産取得額) - (減価償却費) - (収益) - (固定資産取得額) = 3,220,571,296 + 248,367,041 - 59,709,975 - 134,513,849 - 248,367,041 = 3,026,347,472

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	-
	計	-
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
	計	752,994,487

## 9. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

## 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		長期預り補助金等	収益計上	
特例付加年金助成補助金	1,383,065,247	-	1,383,065,247	
農業者年金給付費等負担金	149,607,321,000	-	149,607,321,000	
農地売渡業務等円滑化対策補助金	122,514,125	-	122,514,125	
合 計	151,112,900,372	-	151,112,900,372	

## 10. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		退職手当		支給額の勘定別区分 (単位:千円)			
	支給額(千円)	支給人員(人)	支給額(千円)	支給人員(人)	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定
役 員	(5,931)	(1)	(-)	(-)	(816)	(2,152)	(2,681)	(281)
	63,534	4	1,402	1	8,842	23,471	29,533	3,088
職 員	(11,496)	(4)	(-)	(-)	(396)	(1,040)	(9,931)	(127)
	783,800	79	-	-	111,697	296,190	334,275	41,636
合 計	(17,427)	(5)	(-)	(-)	(1,212)	(3,192)	(12,613)	(408)
	847,334	83	1,402	1	120,540	319,662	363,809	44,724

注1. カッコ内は非常勤監事及び非常勤職員であり外数にて計上しております。

注2. 非常勤を含む役員の報酬については農業者年金基金役員給与規程、職員及び臨時職員については農業者年金基金職員給与規程に基づき支払っております。

注3. 支給人員数は、年間平均支給人員数により表示しております。

注4. 支給額の各勘定への按分については各勘定毎の業務従量割合にて按分しております。

注5. 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

## 11. セグメント情報(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:円)

	新年金事業	旧年金事業	農地売買貸借事業	計	相殺消去	合計
・事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付費	153,480,710	166,372,376,047	-	166,525,856,757	-	166,525,856,757
給付準備金繰入	18,258,742,241	-	-	18,258,742,241	-	18,258,742,241
業務費	1,121,438,891	2,045,734,967	68,096,733	3,235,270,591	-	3,235,270,591
一般管理費	314,520,966	289,253,885	31,325,301	635,100,152	-	635,100,152
その他事業費	234,737,949	79,379,782	33,154	314,150,885	-	314,150,885
財務費用	-	2,531,705,221	276,396,342	2,808,101,563	276,396,342	2,531,705,221
計	20,082,920,757	171,318,449,902	375,851,530	191,777,222,189	276,396,342	191,500,825,847
事業収益						
運営費交付金収益	1,399,459,185	2,152,235,194	92,782,101	3,644,476,480	-	3,644,476,480
資産見返負債戻入	36,049,622	37,121,228	7,001,872	80,172,722	-	80,172,722
保険料収入	14,300,103,680	-	-	14,300,103,680	-	14,300,103,680
運用収益	2,960,790,253	276,396,342	156,643,415	3,393,830,010	276,396,342	3,117,433,668
補助金等収益	1,383,065,247	149,607,321,000	122,514,125	151,112,900,372	-	151,112,900,372
財源措置予定額収益	-	19,700,000,000	-	19,700,000,000	-	19,700,000,000
その他事業収入	3,452,770	34,068,675	3,068,346	40,589,791	-	40,589,791
計	20,082,920,757	171,807,142,439	382,009,859	192,272,073,055	276,396,342	191,995,676,713
事業損益	-	488,692,537	6,158,329	494,850,866	-	494,850,866
・総資産額						
農地等割賦売渡債権	-	-	494,442,224	494,442,224	-	494,442,224
農地等取得資金貸付金	-	-	3,866,061,865	3,866,061,865	-	3,866,061,865
金銭信託	62,452,261,563	-	-	62,452,261,563	-	62,452,261,563
投資有価証券	37,743,519,302	-	-	37,743,519,302	-	37,743,519,302
未収財源措置予定額	-	341,725,000,000	-	341,725,000,000	-	341,725,000,000
その他	4,570,489,367	7,255,909,508	350,480,157	12,176,879,032	5,060,771,827	7,116,107,205
計	104,766,270,232	348,980,909,508	4,710,984,246	458,458,163,986	5,060,771,827	453,397,392,159

注1. セグメントを事業の内容に応じて、新年金事業、旧年金事業、農地売買貸借事業に配分しております。

注2. 事業の内容

(1) 新年金事業については、特例付加年金勘定及び農業者老齢年金等勘定の額を合算したものを計上しております。

(2) 旧年金事業については、旧制度を取り扱う旧年金勘定の額を計上しております。

(3) 農地売買貸借事業については、農地売買貸借等勘定の額を計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、新年金事業157.2円、旧年金事業1,340.9円、農地売買貸借事業2.9円であります。

平成17年度国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、新年金事業24,346,000円、旧年金事業21,221,000円、農地売買貸借事業2,302,500円であります。

注5. 損益外減損損失相当額は、旧年金事業3,611,105円、農地売買貸借等勘定3,612,990円であります。

12. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに会計に関する省令第10条第2項に基づく給付準備金

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
給付準備金	82,608,241,280	18,258,742,241	-	100,866,983,521	独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取り扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資準備金	81,545,254,840	17,831,229,501	-	99,376,484,341	
付利準備金	678,213,555	259,574,795	-	937,788,350	
調整準備金	384,772,885	167,937,945	-	552,710,830	
合 計	82,608,241,280	18,258,742,241	-	100,866,983,521	

(2) 費用及び収益の明細

給付金

(単位：円)

内 訳	金 額
経営移譲年金給付費	70,497,459,816
農業者老齢年金給付費	3,900,510
老齢年金給付費	81,371,602,947
一時金給付費	568,050,784
特例脱退一時金給付費	14,084,842,700
合 計	166,525,856,757

(注) 給付金の資金源泉

・負担金 147,075,615,779円、借入金 19,296,760,268円、自己財源 153,480,710円

各勘定の業務内容

<p>特例付加年金勘定</p>	<p>特例付加年金に関するもの及びこれに附帯する業務を整理する勘定であり、国庫補助金（特例付加年金助成補助金）を運用し年金給付を行っております。 なお、運用にあたっては農業者老齢年金等勘定と合同で行っております。</p>
<p>農業者老齢年金等勘定</p>	<p>農業者年金事業（特例付加年金に関するもの以外）及びこれらに附帯する業務を整理する勘定であり、保険料を運用し年金給付を行っております。 なお、運用にあたっては特例付加年金勘定と合同で行っております。</p>
<p>旧年金勘定</p>	<p>旧年金給付及びこれに附帯する業務を整理する勘定であります。 なお、農地売買貸借等勘定に貸し付けた余裕金の回収を行っております。</p>
<p>農地売買貸借等勘定</p>	<p>農地等及びその附帯施設の買入・売渡、借受・貸付及び取得に必要な資金の貸し付け並びにこれらに附帯する業務を整理する勘定であります。 なお、貸付金等の財源として旧年金勘定より借り入れた借入金の償還を行っております。</p>

貸借対照表

(平成19年3月31日)

科 目	資 産 の 部				調 整	合 計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定		
	円	円	円	円	円	円
流動資産	883,361,645	3,410,325,179	6,971,814,386	4,583,825,982	5,060,771,827	10,788,555,365
現金及び預金	373,446,284	1,280,377,564	2,679,347,786	149,844,472	-	4,483,016,106
有価証券	-	166,637,940	-	-	-	166,637,940
農地等割賦売渡債権	-	-	-	494,461,467	-	494,461,467
貸倒引当金	-	-	-	19,243	-	19,243
農地等取得資金貸付金	-	-	-	3,879,493,216	-	3,879,493,216
貸倒引当金	-	-	-	13,431,351	-	13,431,351
前払金	203,164	1,429,514	-	-	-	1,632,678
仮払金	-	-	-	1,142,340	-	1,142,340
未収収益	8,203,192	61,975,421	20,709,187	72,335,081	20,709,187	142,513,694
農地売買貸借等勘定貸付金	-	-	4,199,926,834	-	4,199,926,834	-
未収保険料	-	1,565,009,000	-	-	-	1,565,009,000
未収入金	501,509,005	334,895,740	167,625,653	-	840,135,806	163,894,592
貸倒引当金	-	-	95,795,074	-	-	95,795,074
固定資産	11,868,810,879	88,603,772,529	342,009,095,122	127,158,264	-	442,608,836,794
有形固定資産	14,141,954	35,963,946	107,502,783	48,173,456	-	205,782,139
建物	8,113,613	20,735,537	46,581,617	22,910,394	-	98,341,161
建物減価償却累計額	1,055,528	2,584,779	8,028,806	3,631,349	-	15,300,462
建物減損損失累計額	-	-	3,611,105	3,612,990	-	7,224,095
構築物	-	-	235,766	262,683	-	498,449
構築物減価償却累計額	-	-	43,075	47,992	-	91,067
車両運搬具	-	-	314,727	-	-	314,727
車両運搬具減価償却累計額	-	-	283,254	-	-	283,254
工具器具備品	9,560,393	23,510,047	44,621,640	6,661,231	-	84,353,311
工具器具備品減価償却累計額	2,476,524	5,696,859	15,981,031	3,378,213	-	27,532,627
土地	-	-	43,696,304	29,009,692	-	72,705,996
無形固定資産	62,627,564	163,985,732	118,677,569	12,308,622	-	357,599,487
電話加入権	-	-	223,480	78,520	-	302,000
ソフトウェア	62,627,564	163,985,732	118,454,089	12,230,102	-	357,297,487
投資その他の資産	11,792,041,361	88,403,822,851	341,782,914,770	66,676,186	-	442,045,455,168
金銭信託	7,349,992,300	55,102,269,263	-	-	-	62,452,261,563
投資有価証券	4,442,026,140	33,301,493,162	-	-	-	37,743,519,302
敷金・保証金	22,921	60,426	57,914,770	27,356,725	-	85,354,842
未収財源措置予定額	-	-	341,725,000,000	-	-	341,725,000,000
破産・更生債権等	-	-	-	145,984,099	-	145,984,099
貸倒引当金	-	-	-	106,664,638	-	106,664,638
小 計	12,752,172,524	92,014,097,708	348,980,909,508	4,710,984,246	5,060,771,827	453,397,392,159

貸借対照表

(平成19年3月31日)

科 目	負 債 及 び 資 本 の 部				調 整	合 計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定		
	円	円	円	円	円	円
流動負債	1,006,924,095	2,609,126,339	56,766,118,348	127,319,588	860,844,993	59,648,643,377
運営費交付金債務	182,232,651	193,637,113	274,553,579	102,571,144	-	752,994,487
預り補助金等	430,338,753	-	-	-	-	430,338,753
支払備金	750	2,865,997	-	-	-	2,866,747
一年以内返済長期借入金	-	-	56,047,000,000	-	-	56,047,000,000
未払金	393,961,554	614,142,310	1,781,043	3,910,874	840,135,806	173,659,975
未払費用	16,982	-	8,240,777	20,709,187	20,709,187	8,257,759
預り金	373,405	984,089	1,183,203	128,383	-	2,669,080
未経過保険料	-	1,797,496,830	-	-	-	1,797,496,830
仮受金	-	-	433,359,746	-	-	433,359,746
固定負債	11,742,341,883	89,401,444,181	285,860,336,765	4,231,328,586	4,199,926,834	387,035,524,581
資産見返運営費交付金	74,238,174	195,421,865	154,423,621	10,499,082	-	434,582,742
資産見返補助金等	2,554,265	4,588,239	27,913,144	20,902,670	-	55,958,318
長期借入金	-	-	285,678,000,000	4,199,926,834	4,199,926,834	285,678,000,000
民間資金借入金	-	-	285,678,000,000	-	-	285,678,000,000
旧年金勘定借入金	-	-	-	4,199,926,834	4,199,926,834	-
給付準備金	11,665,549,444	89,201,434,077	-	-	-	100,866,983,521
給付原資準備金	11,491,335,629	87,885,148,712	-	-	-	99,376,484,341
付利準備金	116,177,655	821,610,695	-	-	-	937,788,350
調整準備金	58,036,160	494,674,670	-	-	-	552,710,830
資本						
利益剰余金	2,906,546	3,527,188	6,354,454,395	352,336,072	-	6,713,224,201
積立金	2,906,546	3,527,188	5,867,665,792	339,450,675	-	6,213,550,201
当期末処分利益又は当期末処理損失	-	-	486,788,603	12,885,397	-	499,674,000
小 計	12,752,172,524	92,014,097,708	348,980,909,508	4,710,984,246	5,060,771,827	453,397,392,159



損益計算書

(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

科 目	費 用 の 部					合 計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調 整	
	円	円	円	円	円	円
経常費用	2,125,129,359	17,957,791,398	171,318,449,902	375,851,530	276,396,342	191,500,825,847
年金事業費	1,730,851,382	16,715,420,518	166,451,471,592	-	-	184,897,743,492
給付金	-	153,480,710	166,372,376,047	-	-	166,525,856,757
保険料還付金	-	-	34,607,430	-	-	34,607,430
運用諸費	3,810,414	28,528,617	-	-	-	32,339,031
国庫返還金	16,982	-	-	-	-	16,982
給付準備金繰入	1,727,023,236	16,531,719,005	-	-	-	18,258,742,241
支払備金繰入	750	1,692,186	-	-	-	1,692,936
貸倒引当金繰入	-	-	44,488,115	-	-	44,488,115
その他業務費	307,850,843	813,588,048	2,045,734,967	68,096,733	-	3,235,270,591
給与・賞与及び手当	65,653,215	174,238,979	187,043,511	25,324,983	-	452,260,688
法定福利費・福利厚生費	8,650,894	22,807,191	23,497,425	3,373,909	-	58,329,419
その他人件費	26,059	64,581	8,717,860	-	-	8,808,500
業務委託費	210,003,370	556,973,016	1,533,940,215	32,389,067	-	2,333,305,668
貸借料	50,820	133,980	-	-	-	184,800
減価償却費	9,328,166	22,456,512	27,526,069	4,753,695	-	64,064,442
保守・修繕費	3,042,680	7,540,550	121,707,125	315,000	-	132,605,355
通信運搬費	2,273,207	5,993,000	71,686,871	-	-	79,953,078
旅費交通費	384,058	1,012,512	689,420	670,180	-	2,756,170
消耗品費	14,934	39,250	30,622	171,500	-	256,306
その他	8,423,440	22,328,477	70,895,849	1,098,399	-	102,746,165
一般管理費	86,427,134	228,093,832	289,253,885	31,325,301	-	635,100,152
役員報酬	9,466,939	25,117,395	31,577,050	3,303,728	-	69,465,112
給与・賞与及び手当	30,873,646	81,953,051	102,212,680	10,692,536	-	225,731,913
法定福利費・福利厚生費	7,023,476	18,518,679	23,170,135	2,417,997	-	51,130,287
退職給付費用	191,903	506,271	638,414	66,212	-	1,402,800
その他人件費	370,201	976,150	1,213,928	127,496	-	2,687,775
貸借料	16,317,903	43,192,447	54,225,732	5,666,484	-	119,402,566
減価償却費	1,355,828	2,909,116	7,691,225	1,876,646	-	13,832,815
保守・修繕費	369,346	974,017	1,221,893	127,251	-	2,692,507
水道光熱費	752,507	1,984,362	2,476,334	259,221	-	5,472,424
通信運搬費	4,009,105	10,571,018	13,112,439	1,380,624	-	29,073,186
旅費交通費	1,952,621	5,149,095	6,436,472	672,642	-	14,210,830
消耗品費	750,828	1,979,868	2,466,014	258,618	-	5,455,328
備品費	115,502	304,579	379,484	39,790	-	839,355
諸謝金	192,038	506,348	627,580	66,129	-	1,392,095
その他	12,685,291	33,451,436	41,804,505	4,369,927	-	92,311,159
財務費用	-	-	2,531,705,221	276,396,342	276,396,342	2,531,705,221
支払利息	-	-	2,531,705,221	-	-	2,531,705,221
旧年金勘定借入金利息	-	-	-	276,396,342	276,396,342	-
雑損	-	200,689,000	284,237	33,154	-	201,006,391
臨時損失	-	-	1,903,934	371,531	-	2,275,465
固定資産除却損	-	-	1,903,934	371,531	-	2,275,465
当期純利益	-	-	486,788,603	12,885,397	-	499,674,000
小 計	2,125,129,359	17,957,791,398	171,807,142,439	389,108,458	276,396,342	192,002,775,312

損益計算書

(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

科 目	収 益 の 部					合 計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調 整	
経常収益	円 2,125,129,359	円 17,957,791,398	円 171,807,142,439	円 382,009,859	円 276,396,342	円 191,995,676,713
運営費交付金収益	383,469,984	1,015,989,201	2,152,235,194	92,782,101	-	3,644,476,480
保険料収入	-	14,300,103,680	-	-	-	14,300,103,680
運用収益	347,786,135	2,613,004,118	-	-	-	2,960,790,253
受取利息	380,514	2,736,228	-	-	-	3,116,742
有価証券利息	52,896,292	401,170,982	-	-	-	454,067,274
金銭信託運用収益	294,509,329	2,207,911,463	-	-	-	2,502,420,792
投資資産運用収益	-	1,185,445	-	-	-	1,185,445
農地等割賦利息収入	-	-	-	19,801,907	-	19,801,907
貸付金利息収入	-	-	276,396,342	136,841,508	276,396,342	136,841,508
補助金等収益	1,383,065,247	-	149,607,321,000	122,514,125	-	151,112,900,372
特例付加年金助成補助金	1,383,065,247	-	-	-	-	1,383,065,247
年金給付費等負担金	-	-	149,607,321,000	-	-	149,607,321,000
利子補給金	-	-	-	122,514,125	-	122,514,125
財源措置予定額収益	-	-	19,700,000,000	-	-	19,700,000,000
資産見返運営費交付金戻入	7,340,921	19,316,735	17,997,311	2,468,880	-	47,123,847
資産見返補助金等戻入	3,343,073	6,048,893	19,123,917	4,532,992	-	33,048,875
雑益	123,999	3,328,771	34,068,675	3,068,346	-	40,589,791
臨時利益						
貸倒引当金戻入	-	-	-	7,098,599	-	7,098,599
小 計	2,125,129,359	17,957,791,398	171,807,142,439	389,108,458	276,396,342	192,002,775,312

## キャッシュ・フロー計算書

平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日

(単位:円)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調整	合計
業務活動によるキャッシュ・フロー						
経営移譲年金の給付による支出	-	-	70,518,802,094	-	-	70,518,802,094
老齢年金の給付による支出	-	3,900,510	81,414,204,446	-	-	81,418,104,956
一時金の給付による支出	-	149,580,200	418,470,584	-	-	568,050,784
特例脱退一時金の給付による支出	-	-	14,084,842,700	-	-	14,084,842,700
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	260,923,687	690,904,268	1,928,636,223	46,739,913	-	2,927,204,091
人件費支出	121,493,241	322,268,932	367,698,379	45,109,796	-	856,570,348
その他業務支出	-	-	34,607,430	-	-	34,607,430
保険料収入	-	14,074,842,630	61,320	-	-	14,074,903,950
運用収入	53,148,762	385,066,574	298,543,596	168,816,126	298,543,596	607,031,462
農地売渡代金等収入	-	-	-	1,163,688,377	-	1,163,688,377
運営費交付金収入	447,676,000	1,157,575,000	2,309,854,000	112,604,000	-	4,027,709,000
国庫補助金等収入	1,636,581,370	-	149,607,321,000	130,309,568	-	151,374,211,938
国庫補助金等返還による支出	22,968,245	-	-	-	-	22,968,245
その他業務収入	123,999	327,051	174,612,844	3,068,346	-	178,132,240
小計	1,732,144,958	14,451,157,345	16,376,869,096	1,486,636,708	298,543,596	994,526,319
利息の受取額	-	-	48,310	-	-	48,310
利息の支払額	-	-	2,524,187,853	298,543,596	298,543,596	2,524,187,853
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,732,144,958	14,451,157,345	18,901,008,639	1,188,093,112	-	1,529,613,224
投資活動によるキャッシュ・フロー						
信託資産の取得による支出	998,375,227	7,660,624,773	-	-	-	8,659,000,000
有価証券の取得による支出	691,271,697	6,636,188,815	-	-	-	7,327,460,512
他勘定貸付金の回収による収入	-	-	1,191,184,786	-	1,191,184,786	-
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	46,243,099	121,609,291	77,999,937	2,347,284	-	248,199,611
その他の支出	23,852	66,754	76,197	7,886	-	174,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,735,913,875	14,418,489,633	1,113,108,652	2,355,170	1,191,184,786	16,234,834,812
財務活動によるキャッシュ・フロー						
長期借入金の借入による収入	-	-	19,700,000,000	-	-	19,700,000,000
他勘定借入金の返済による支出	-	-	-	1,191,184,786	1,191,184,786	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	19,700,000,000	1,191,184,786	1,191,184,786	19,700,000,000
資金増減額	3,768,917	32,667,712	1,912,100,013	5,446,844	-	1,935,551,964
資金期首残高	377,215,201	1,247,709,852	767,247,773	155,291,316	-	2,547,464,142
資金期末残高	373,446,284	1,280,377,564	2,679,347,786	149,844,472	-	4,483,016,106

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(単位:円)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調整	合計
業務費用						
損益計算書上の費用						
年金事業費	1,730,851,382	16,715,420,518	166,451,471,592	-	-	184,897,743,492
その他業務費	307,850,843	813,588,048	2,045,734,967	68,096,733	-	3,235,270,591
一般管理費	86,427,134	228,093,832	289,253,885	31,325,301	-	635,100,152
財務費用	-	-	2,531,705,221	276,396,342	276,396,342	2,531,705,221
雑損	-	200,689,000	284,237	33,154	-	201,006,391
臨時損失	-	-	1,903,934	371,531	-	2,275,465
(控除)自己収入等						
保険料収入	-	14,300,103,680	-	-	-	14,300,103,680
運用収益	347,786,135	2,613,004,118	-	-	-	2,960,790,253
農地等割賦利息収入	-	-	-	19,801,907	-	19,801,907
貸付金利息収入	-	-	276,396,342	136,841,508	276,396,342	136,841,508
雑益	123,999	3,328,771	34,068,675	3,068,346	-	40,589,791
臨時利益	-	-	-	7,098,599	-	7,098,599
業務費用合計	1,777,219,225	1,041,354,829	171,009,888,819	209,412,701	-	174,037,875,574
損益外減損損失相当額	-	-	3,611,105	3,612,990	-	7,224,095
引当外退職給付増加見積額	6,697,000	17,649,000	21,221,000	2,302,500	-	47,869,500
行政サービス実施コスト	1,783,916,225	1,059,003,829	171,034,720,924	215,328,191	-	174,092,969,169

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト 1,362.6円

平成17年度国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出しております。

利益の処分及び損失の処理に関する明細

(単位：円)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	合 計
当期末処分利益（当期末処理損失）	-	-	486,788,603	12,885,397	499,674,000
当期総利益（当期総損失）	-	-	486,788,603	12,885,397	499,674,000
利益処分額（損失処理額）	-	-	486,788,603	12,885,397	499,674,000
積立金	-	-	486,788,603	12,885,397	499,674,000
積立金の取崩額	-	-	-	-	-
次期繰越欠損金	-	-	-	-	-

結合の結果相殺された各勘定間取引の明細

(単位：円)

区分	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
貸借対照表	未収入金（投資有価証券 他） （特例付加年金勘定）	501,509,005	未払金 （農業者老齢年金等勘定）	501,509,005
	未収入金（金銭信託 他） （農業者老齢年金等勘定）	334,895,740	未払金 （特例付加年金勘定）	334,895,740
	未収入金（償還金） （旧年金勘定）	3,731,061	未払金 （農地売買貸借等勘定）	3,731,061
	未収収益（貸付金利息 他） （旧年金勘定）	20,709,187	未払費用 （農地売買貸借等勘定）	20,709,187
	農地売買貸借等勘定貸付金 （旧年金勘定）	4,199,926,834	旧年金勘定借入金 （農地売買貸借等勘定）	4,199,926,834
	合 計	5,060,771,827	合 計	5,060,771,827
損益計算書	財務費用 （農地売買貸借等勘定）	276,396,342	貸付金利息収入 （旧年金勘定）	276,396,342
	合 計	276,396,342	合 計	276,396,342
キャッシュ・フロー計算書	利息の支払額 （農地売買貸借等勘定）	298,543,596	運用収入 （旧年金勘定）	298,543,596
	他勘定借入金の返済による支出 （農地売買貸借等勘定）	1,191,184,786	他勘定貸付金の回収による収入 （旧年金勘定）	1,191,184,786
	合 計	1,489,728,382	合 計	1,489,728,382